

日本政策金融公庫の 新事業・スタートアップ支援の取組み

日本政策金融公庫の概要

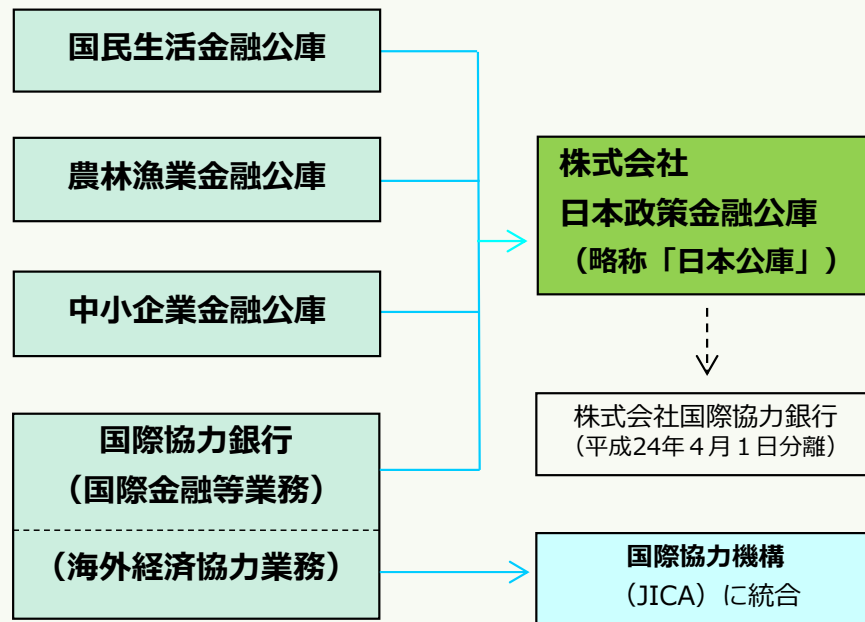
平成20年10月、4つの政策金融機関が統合し日本政策金融公庫が発足

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政策金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]

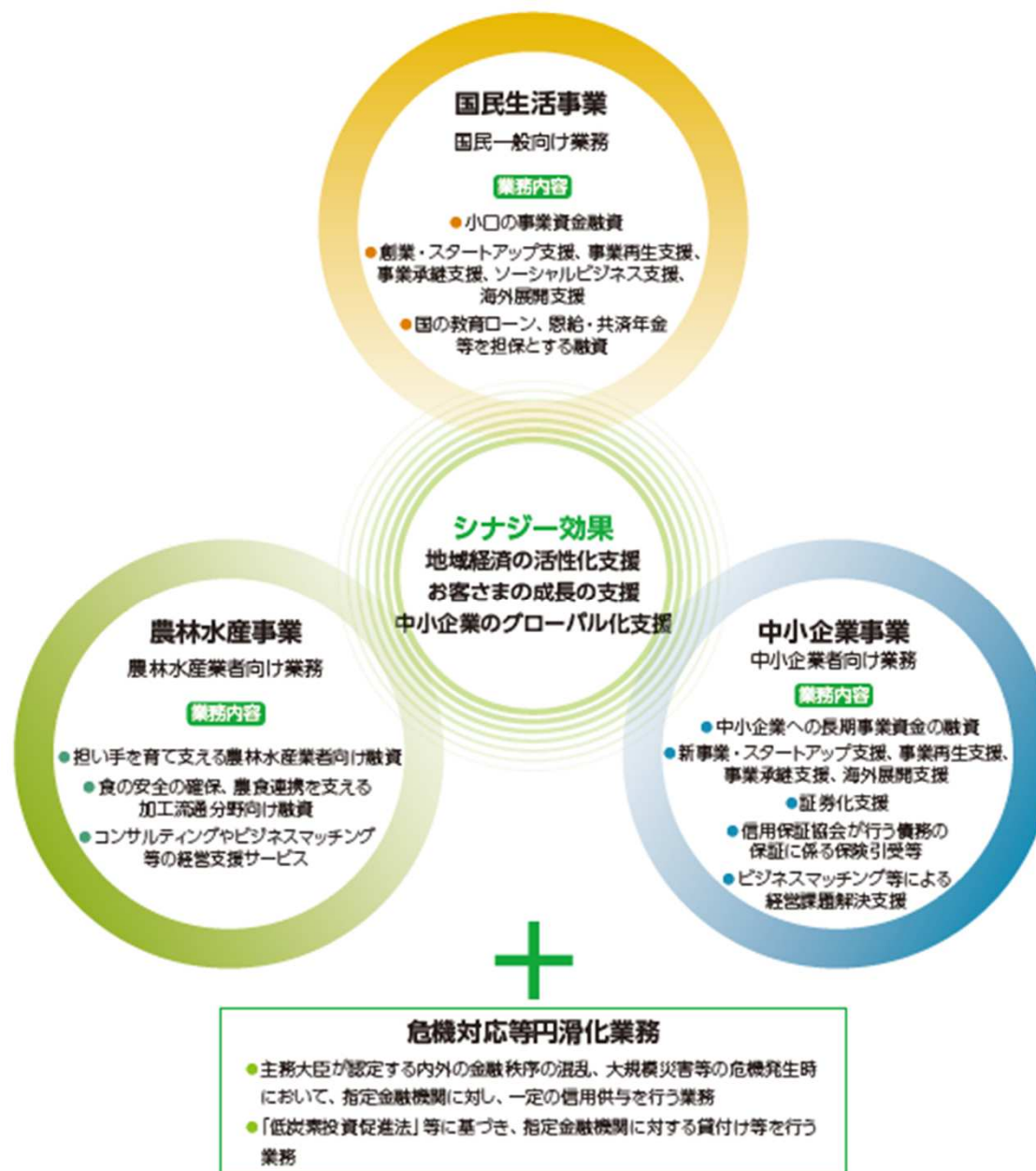


- 名 称 株式会社日本政策金融公庫
(略称：日本公庫)
- 設 立 平成20年10月1日
- 基本理念 「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業、農林水産事業、
中小企業事業、危機対応等円滑化業務
- 総 裁 田中 一穂
- 支店等 国内152支店
海外駐在員事務所2カ所（上海、バンコク）
- 総融資残高 28兆970億円

(令和5年3月31日 現在)

日本政策金融公庫の主な業務

それぞれの業務の垣根を越えて連携した取組みを実施し、幅広いサービスを提供します。



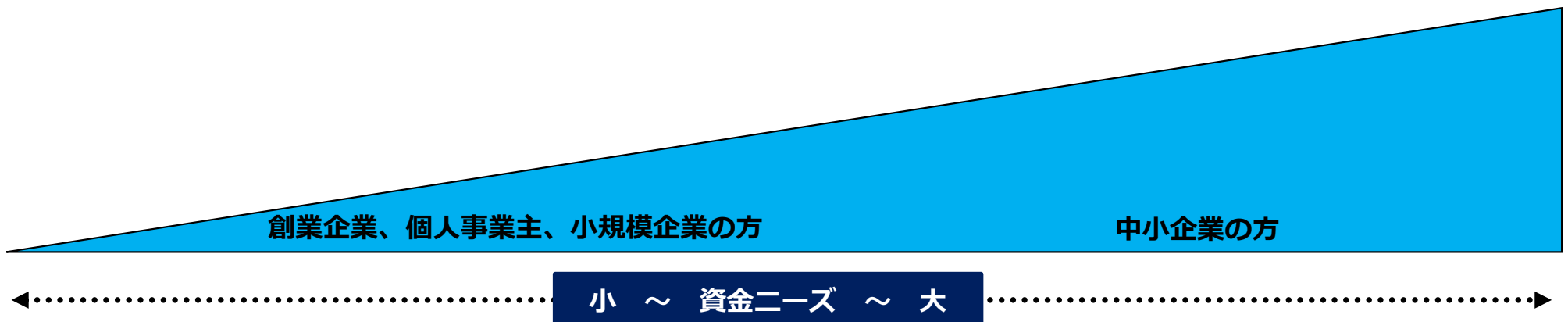
国民生活事業と中小企業事業のプロフィール

国民生活事業

- 主な融資制度の限度額は7,200万円
- 利用先数（直接貸付）・・・119万先
融資先の平均像
1社あたりの平均融資金額・・・935万円
従業員数・・・融資先の約9割が9人以下
- 生活に密着した小売業から先端の技術を駆使した事業まで幅広い業種をカバー

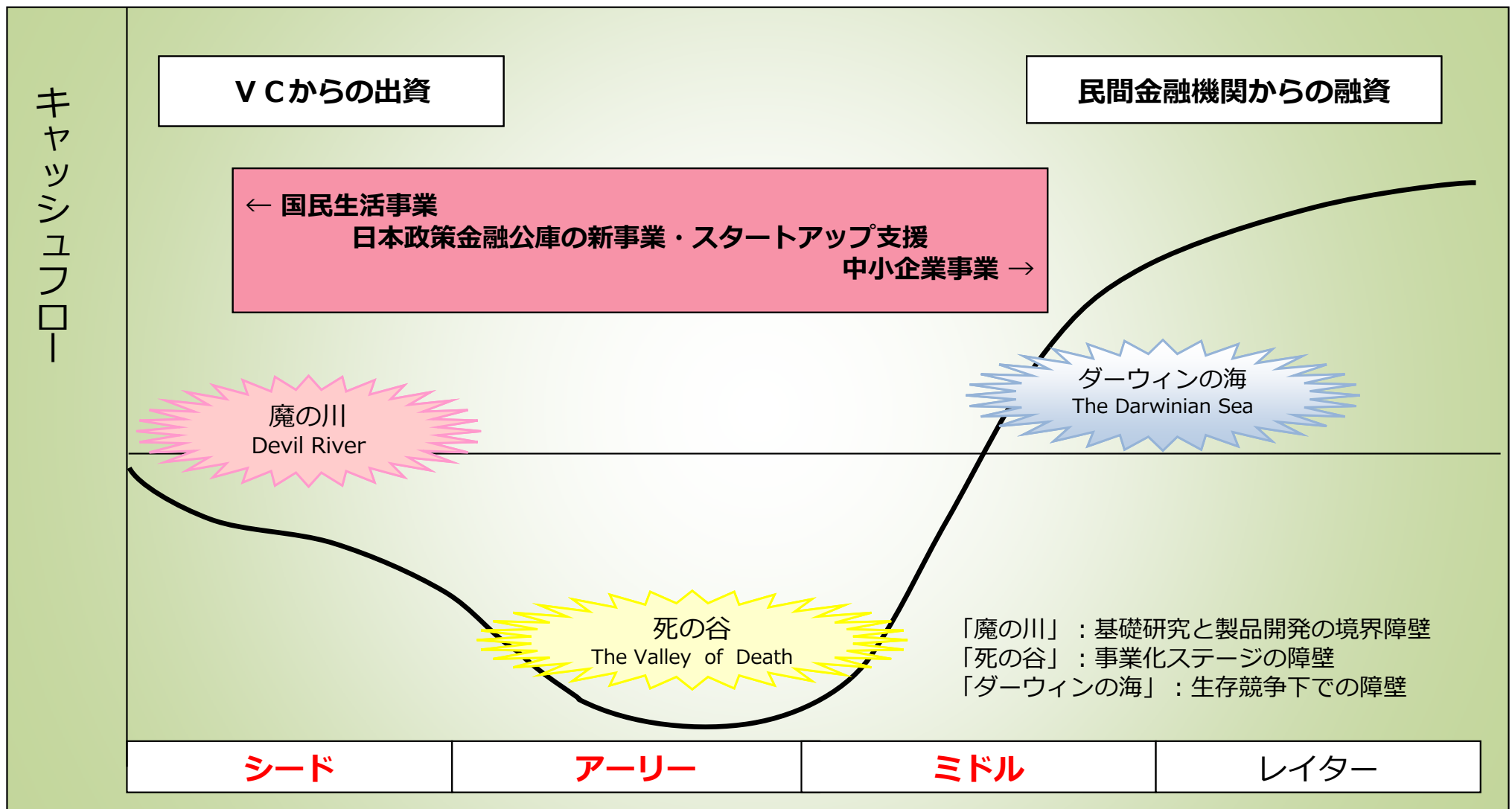
中小企業事業

- 主な融資制度の限度額は7億2,000万円
- 利用先数（直接貸付）・・・6.2万先
融資先の平均像
1社あたりの平均融資金額・・・100百万円
平均従業員数・・・・・・・・74人
- 製造業を中心（令和4年度末融資残高の約39%）に幅広い業種をカバー



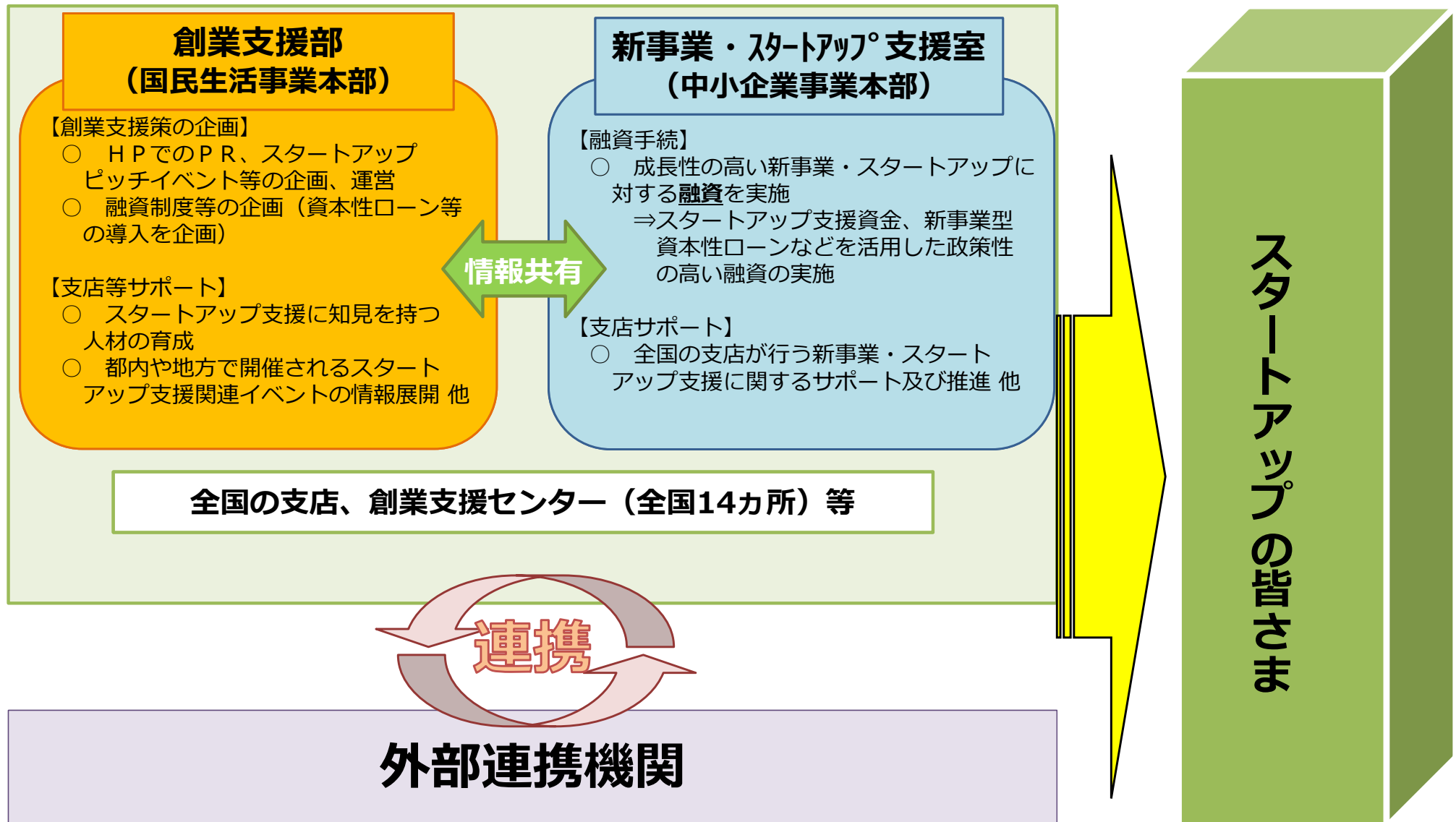
日本政策金融公庫の新事業・スタートアップ支援のイメージ

シード段階から「死の谷」「ダーウィンの海」を超えるスタートアップの育成を幅広く支援



日本政策金融公庫の新事業・スタートアップ支援態勢

専門部署である創業支援部（国民生活事業本部）及び新事業・スタートアップ支援室（中小企業事業本部）並びに全国の支店及び創業支援センター（全国14カ所）等が、外部連携機関と連携しながらスタートアップを支援



国民生活事業の新事業・スタートアップ向け資金の概要

高い成長性が見込まれる新たな事業を行う創業・スタートアップ

○ スタートアップ型の企業には特別利率の他に、資本性ローン制度の適用も可能

新規開業資金

【融資限度額】

7,200万円（うち運転資金4,800万円）

【融資利率】

基準利率、特別利率 A、B、C

【融資期間】

設備資金 20年以内（うち据置期間 5 年以内）

運転資金（原則）10年以内（うち据置期間 5 年以内）

【担保・保証人】

お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。

挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）

【融資限度額】

7,200万円（別枠）

【融資利率】

原則としてご融資後 1 年ごとに直近決算の業績に応じて、
4.65%～0.50%の区分の利率が適用されます。

【融資期間】

5年1ヵ月以上20年以内(期限一括償還)

【担保条件など】

無担保・無保証人

※ 本制度による債務は金融検査上自己資本とみなすことができます。

上記は制度の概要です。詳しくは、各支店の国民生活事業にお問い合わせください。

資本金ローン制度の概要（国民生活事業）

ご利用いただける方	次の1および2を満たす法人または個人企業の方 1 次のいずれかに該当する方 2 次のいずれの要件も満たす方 ・ 事業に新規性および成長性がみられる方 ・ 経営多角化・事業転換を図る方 ・ 事業承継を図る方 など ・ 地域経済の活性化にかかる事業を行うこと ・ 税務申告を1期以上行っている場合、原則として所得税等を完納していること																											
融資限度額	7,200万円（別枠）																											
融資期間	5年1ヵ月以上20年以内（期限一括償還）																											
融資利率	ご融資後1年ごとに、直近決算の業績に応じて、ご返済期間ごとに次の2区分の利率が適用されます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分方法</th><th colspan="5">適用利率</th></tr> <tr> <th>5年1ヵ月</th><th>5年1ヵ月超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超 15年以内</th><th>15年超 20年以内</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税引後当期純利益額0円以上</td><td>3.60%</td><td>3.90%</td><td>4.15%</td><td>4.40%</td><td>4.65%</td></tr> <tr> <td>同0円未満</td><td>0.50%</td><td>0.50%</td><td>0.50%</td><td>0.50%</td><td>0.50%</td></tr> </tbody> </table> （※）民間金融機関からの支援を受けて事業計画書を策定し、事業計画書の策定支援を実施した民間金融機関が、事業計画書上必要となる資金から自己資金による調達額を控除した額のうち原則として2分の1超を融資する等、一定の要件を満たす場合は、当初3年間、上表の0.5%の利率が適用となります。					区分方法	適用利率					5年1ヵ月	5年1ヵ月超 7年以内	7年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	税引後当期純利益額0円以上	3.60%	3.90%	4.15%	4.40%	4.65%	同0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
区分方法	適用利率																											
	5年1ヵ月	5年1ヵ月超 7年以内	7年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内																							
税引後当期純利益額0円以上	3.60%	3.90%	4.15%	4.40%	4.65%																							
同0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%																							
担保・保証人	無担保・無保証人																											
金融検査上の取扱い	金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなすことができます。																											
その他	○ ご利用の際には公庫に事業計画書をご提出いただきます。 ○ 完済まで、四半期ごとの経営状況の報告等を含む特約を結んでいただきます。 ○ 本制度による債務については、法的倒産手続きの開始決定が裁判所によってなされた場合、すべての債務（償還順位が同等以下とされているものを除く）に償還順位が劣後します。																											

上記は制度の概要です。詳しくは、各支店の国民生活事業にお問い合わせください。

中小企業事業の新事業支援に係る主な融資制度

高い成長性が見込まれる新たな事業を行う中小企業者

次のすべてに当てはまる方

- (1) 事業化された時から概ね7年以内であること
- (2) 成長新事業育成審査会の認定を得ること〔知財権を活用している場合等審査会省略要件有り〕

固定金利型

【融資限度額】

7億2千万円

【融資利率】

特別利率①・②・③（上限2.5%）

※ なお、適用要件、信用リスク・融資期間などに応じて所定の利率が適用されます。

ただし、担保を徴しない場合には、利率の引下げ措置があります。

【融資期間】

設備資金20年以内（うち据置期間5年以内）

運転資金7年以内（うち据置期間2年以内）

【担保条件など】

ご相談のうえ決めさせていただきます。

挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）

【融資限度額】

10億円

【融資利率】

原則としてご融資後1年ごとに直近決算の業績に応じて、4.65%～0.50%の区分の利率が適用されます。

【融資期間】

5年1ヵ月または6年から20年までの各年
（いずれの期間も期限一括償還）

【担保条件など】

無担保・無保証人

※ 本制度による債務は金融検査上自己資本とみなすことができます。

上記は制度の概要です。詳しくは、日本公庫新事業・スタートアップ支援室または中小企業事業の各支店にお問い合わせください。

中小企業事業のスタートアップ支援に係る主な融資制度

日本の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップ

次のすべてに当てはまる方

- (1) **事業計画書を策定し、事業の成長を図ること**
- (2) **日本ベンチャーキャピタル協会の会員等又は中小企業基盤整備機構若しくは産業革新投資機構が出資する投資事業有限責任組合等から出資を受けていること又はJ-Startupプログラム（地域版プログラム含む）に選定されていること**

固定金利型

【融資限度額】

20億円

【融資利率】

基準利率・特別利率②(上限2.5%)

※ なお、信用リスク・融資期間などに応じて所定の利率が適用されます。
ただし、担保を徴しない場合には、利率の引下げ措置があります。

【融資期間】

設備資金20年以内（うち据置期間10年以内）

運転資金20年以内（うち据置期間10年以内）

【その他】

無保証人

新株予約権付融資

【融資限度額】

20億円

【融資利率】

基準利率(上限2.5%)

【融資期間】

20年以内（うち据置期間10年以内）

【担保条件など】

無担保・無保証人

※ 融資時に申込企業が新たに発行する新株予約権を公庫が取得し、株式公開を果たした場合などに、経営責任者の方などに新株予約権を売却します。

挑戦支援資本強化特別貸付 (資本性ローン)

【融資限度額】

10億円

【融資利率】

原則としてご融資後1年ごとに直近決算の業績に応じて、4.65%～0.50%の区分の利率が適用されます。

【融資期間】

5年1ヵ月または6年から20年までの各年（いずれの期間も期限一括償還）

【担保条件など】

無担保・無保証人

※ 本制度による債務は金融検査上自己資本とみなすことができます。

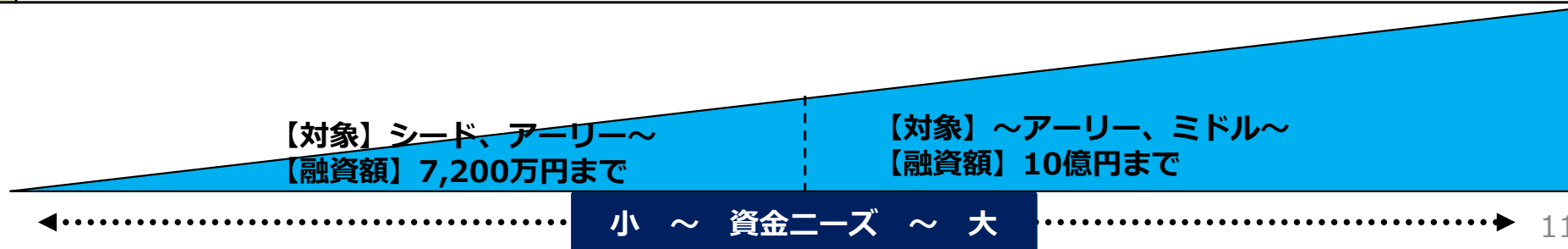
上記は制度の概要です。詳しくは、日本公庫新事業・スタートアップ支援室または中小企業事業の各支店にお問い合わせください。

資本金ローン制度の概要（中小企業事業）

ご利用いただける方	新規事業に取り組む方 ^(注) であって、地域経済の活性化のために、一定の雇用効果が認められる事業、地域社会にとって不可欠な事業、技術力の高い事業などに取り組む方 (注) 新事業育成資金またはスタートアップ支援資金の適用要件を満たす方					
ご利用いただける資金	新たな事業を行うために必要となる設備資金および長期運転資金					
融資限度額	1社あたり10億円					
融資期間	5年1ヵ月または6年から20年までの各年（期限一括償還）					
融資利率	ご融資後1年ごとに、直近決算の業況に応じて、当面1年間適用する利率の見直しを行います。 融資利率は、業況に応じた「劣後ローン利率B」とします。 劣後ローン利率B					
	成功判定区分	区分方法	適用利率			
			5年1ヵ月	6～7年	8～10年	11～15年
	A	税引後当期純利益額0円以上	3.60%	3.90%	4.15%	4.40%
	B	同0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
※適用利率の判定は、原則として決算書における税引後当期純利益額で判定します。 ※民間金融機関からの支援を受けて事業計画書を策定し、事業計画書の策定支援を実施した民間金融機関が、事業計画上必要となる資金から自己資金による調達額を控除した額のうち原則として2分の1超を融資する等、一定の要件を満たす場合は、当初3年間、上表の0.5%の利率が適用となります。						
担保・保証人	無担保・無保証人					
金融検査上の取扱い	金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなすことができます。					
その他	○ 公庫が適切と認める事業計画書をご提出していただきます。 ○ 四半期毎の事業状況の報告、業績悪化時※の当公庫からの経営指導受け入れ等を盛り込んだ特約を締結していただきます。 （※ 成功判定区分が2期連続で「B」となった場合及び3期連続で「B」となった場合）					

資本性ローン制度（国民生活事業、中小企業事業）の比較

	創業予定、小規模事業者の方 (国民生活事業)	新事業に取り組む中小企業の方 (中小企業事業)					
融資限度額	7,200万円		10億円				
融資期間	5年1ヵ月以上20年以内 (期限一括償還)		5年1ヵ月または6年から20年までの各年 (期限一括償還)				
融資利率	原則としてご融資後1年ごとに、直近決算の業況に応じて、適用する利率を見直します。						
	区分方法： 税引後 当期純利益額	適用利率					
		5年1ヵ月	6～7年	8～10年	11～15年	16～20年	
		0円以上	3.60%	3.90%	4.15%	4.40%	4.65%
		0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
担保・保証人	無担保・無保証人						
金融検査上の取扱い	金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなすことができます。						
償還順位	法的倒産手続において、他のすべての債務（償還順位が同等以下のものを除く）に比べ償還順位が劣後します。						



資本金ローン制度の特徴・留意点

特徴

- キャッシュフローが不足する新規事業の立ち上げ時や大規模な設備投資時において、元本の償還負担がない超長期での安定的な資金調達が可能です。
- 無担保・無保証かつ返済の劣後化（期限一括償還）および金融検査上の自己資本化により、民間金融機関からの協調支援体制が得られやすくなります。
- 業績悪化時には利息負担が軽減されるとともに、好業績時でも、資本金資金でありながら、配当ではなく利息支払（損金）のため、キャッシュアウトの負担が軽減されます。

主な留意点

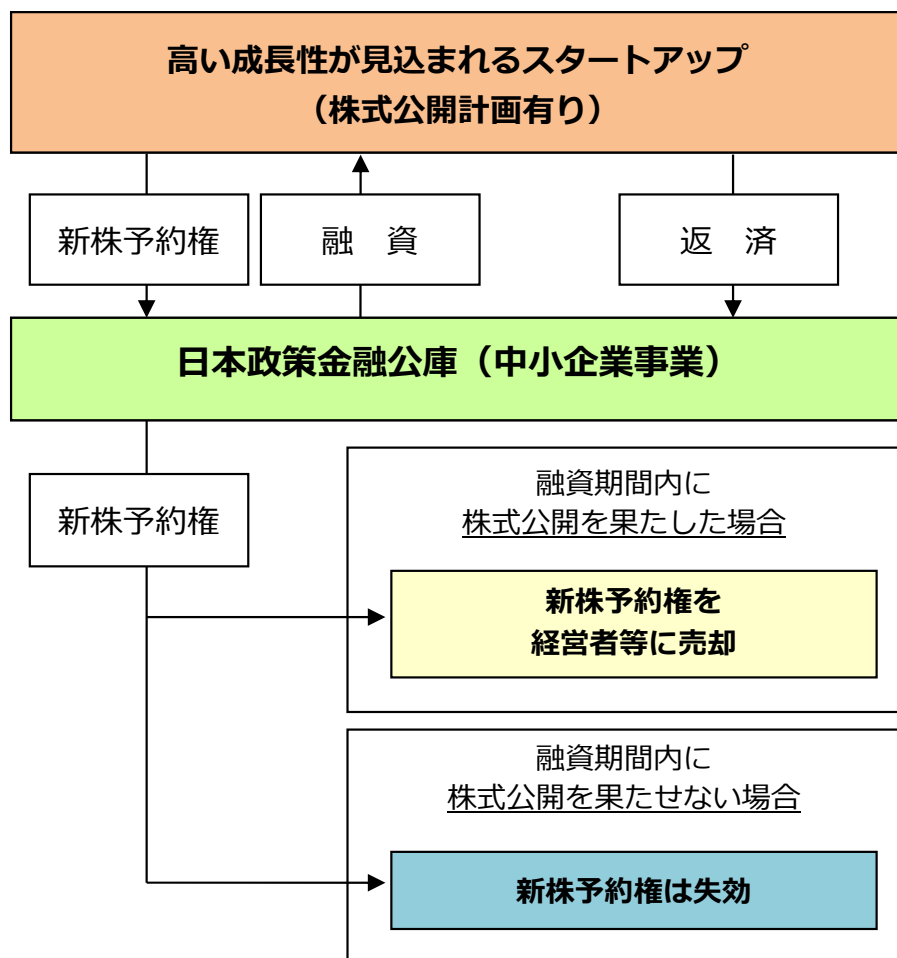
- ご契約後、期限前弁済手数料計算基準日までは、原則として**期限前弁済はできません**。
- 金融検査において自己資本とみなせる範囲は、償還期限の5年前までは債務残高の100%。以後は、1年毎に20%ずつみなせる額が減少します。

新株予約権付融資の概要（中小企業事業）

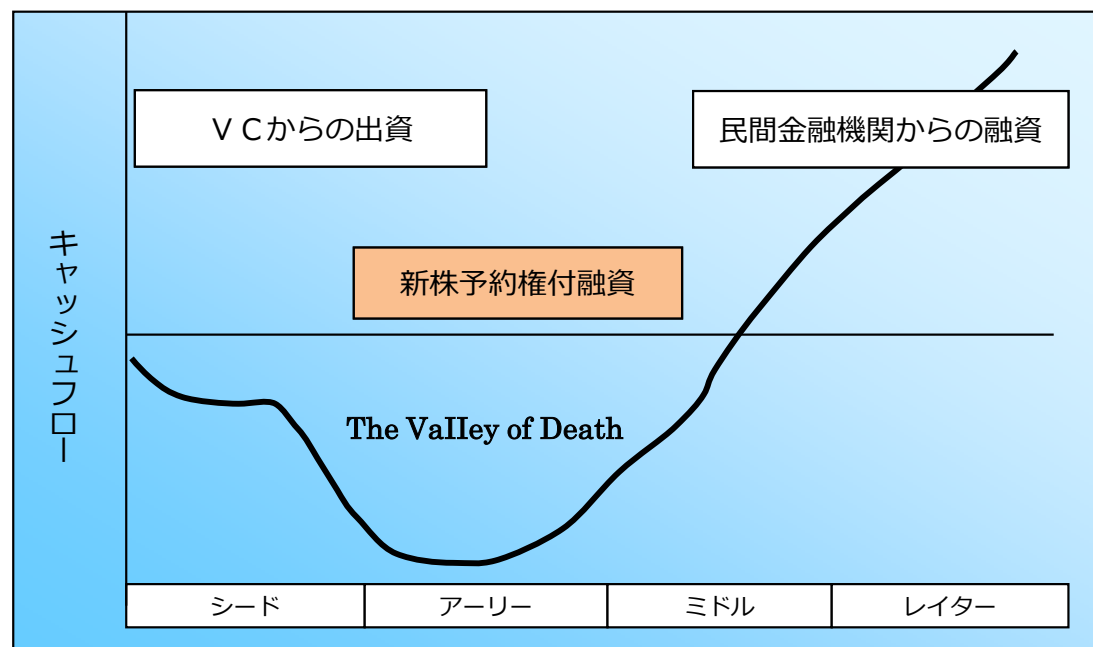
- 新株予約権付融資（株式公開基準）は、高い成長性が見込まれる新たな事業に取組み、株式公開を目指すスタートアップに対して、融資と同時に公庫が新株予約権を取得することにより、無担保で資金を供給する制度です。
- 新株予約権付融資（株式公開基準）は平成19年4月にスタートし、これまで437社※のスタートアップに対して約241億円の融資を行っています。

※ H19/4～R 5/3の累計

○ 新株予約権付融資（株式公開基準）のスキーム



○ スタートアップに対するシームレスな資金供給（イメージ）



○ 新株予約権付融資（株式公開基準）先の特徴 (融資先437社※の実績による)

〔業歴〕

会社設立後10年以内の企業が約8割

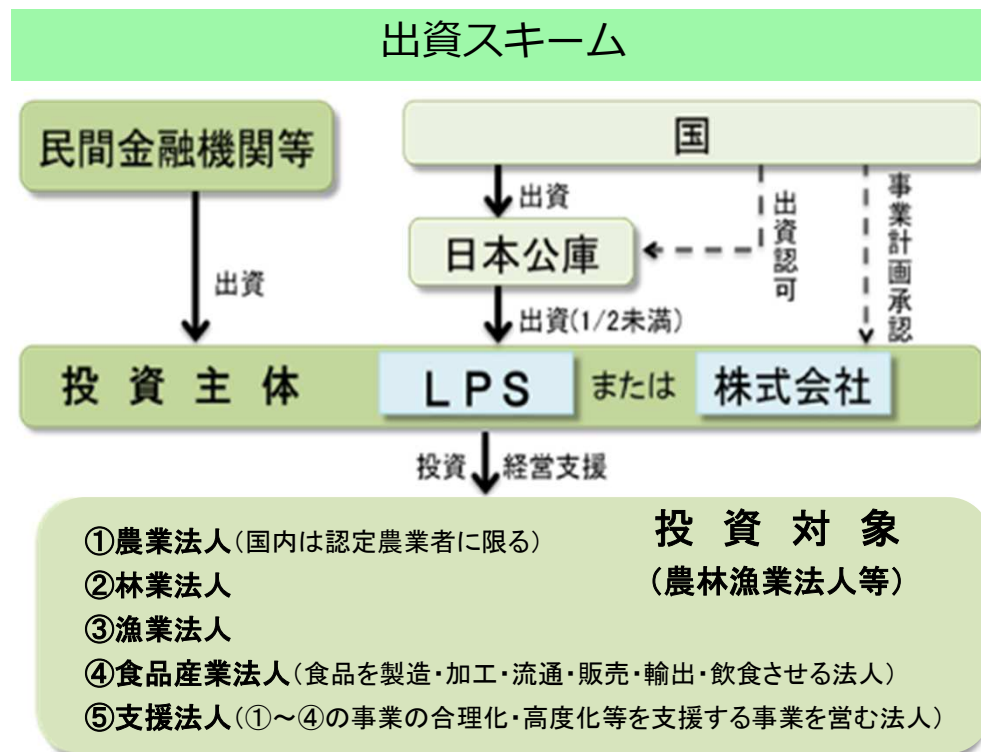
〔業績〕

融資時の直近決算赤字企業が約9割
(ただし、今後の黒字転換が見込まれる)

※ H19/4～ R 5/3の累計

食農関係スタートアップへの出資 – 農林漁業法人等投資育成制度 –

- ◆ 「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」（以下、投資円滑化法）に基づき、下図「出資スキーム」の①～⑤に掲げる法人の株式等を取得、保有し、当該法人の自己資本の充実等を促進することで、農林漁業・食品産業の持続的発展を目指す制度です。
- ◆ 民間金融機関等が、投資円滑化法に基づき、農林水産大臣の事業計画承認を受けて投資主体（L P S等）を設立する際に、公庫の出資を受けることができます（出資総額の1/2未満を上限）。
- ◆ 投資主体（L P S等）が投資対象とできる法人は、下表事例のような、農業・林業・漁業・食品関連産業など、国内外のフードバリューチェーンに携わる事業者です。



投資対象のイメージ	
投資対象法人	投資対象事例
農業法人	養豚農家が糞尿処理施設導入で大規模投資をする際の財務基盤強化
林業法人	自社生産の木材の付加価値向上のためCLT製造設備を導入
漁業法人	労働力不足に資するICT活用した養殖施設を導入
食品産業法人	食肉加工業者が輸出促進目的で輸出先国の規制に対応した加工場を設置
	果物卸業者が輸出先国の物流システム整備や販路確保のため現地法人を設立
支援法人	別分野の技術を活用し、収穫した果実の運搬を支援するロボットを開発
	畜産における繁殖・肥育成績や畜舎環境をIoTセンサーにより把握するシステムを開発
	制御技術に強みを持つ機械製造業者が漁業者向けの水上ドローンを開発

(参考資料) 創業期に受けた価値ある融資

創業期に受けた価値ある融資

京セラ株式会社（東証一部上場）名誉会長 稲盛 和夫

京セラ創業3年目の頃、当時専務だった私は、銀行に設備投資の資金を借りに行きましたが、担保もなく結局お金を借りることはできませんでした。最後に中小企業金融公庫を紹介され、是非にお願いして支店長に会わせていただき、「我々は創業間もない零細なベンチャー企業です。私どもは創業初年度から10数%の利益を出しています。私の過去3年間の努力と実績を信用して何とか貸していただけないでしょうか」と、とつとつとお願いをいたしました。暫くして支店長は、私の誠意が通じたのか、「わかりました。あなたがこれから融資を受けようとする設備を担保にお金を貸しましょう」と言ってくださいました。これまでの金融機関の常識では、大変リスクのある決断ですが、私を信じて持ち込み担保という方法での融資を決断された支店長の勇気に対し大変感激したことを覚えています。

40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかった私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しています。

(出典) 2003年12月中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫50年史」コラムより抜粋
(寄稿者の役職名は寄稿当時のものです。)

公庫のイノベーションTree

(公庫との取引を経て株式を公開した企業)

東洋機械金属 オーベクス
 ソニグループ 理研計器 日機装
 ミネベアミツミ 東亜ディーケーケー フォスター電機
 トーヨーアサノ 有機合成薬品工業 宇野澤組工業
 三和ホールディングス アシックス アジア航測 スーパーバッグ ミツバ
 金下建設 岡部 世紀東急工業 モロソフ 福田組 ユニ・チャーム 中央自動車工業
 ゴールドウイン 滋谷工業 古野電気 デンヨー 大真空 MUTOHホールディングス 小野測器 ローム
 エステー サンリツ コメリ 立川プライド工業 青山商事 ケーズホールディングス
 TAKARA & COMPANY 山一電機 NITTOKU 日本精機 一正蒲鉾 スターツ 小松ウオール工業 ディスコ
 ヨシタケ シーイーシー マナック・ケミカル・パートナーズ 島精機製作所 ケル レーザーテック カナモト
 タケダ機械 焼津水産化学工業 ウエスコホールディングス バイタルケー・エスケー・ホールディングス 朝日印刷 田辺工業
 スペース ファーストリテイリング プロネクサス 東和薬品 イチネンホールディングス コニシ ヤマザワ
 JCRファーマ 原田工業 ヤマト・インダストリー ハリマ共和物産 富士製薬工業 わらべや日洋ホールディングス サンデー
 ヤマックス スズデン カイノス 竹田印刷 安永 ノーリツ鋼機 OCHIホールディングス 日本乾漏工業 コナカ ミルボン
 ダイトーケミックス タツミ フェローテックホールディングス 新コスモス電機 日本空調サービス グリーンクロス オーネックス
 VTホールディングス 朝日ラバー イトヨーギョー コーセル エスイー 放電精密加工研究所 京写 石井表記 ダイサン
 日本ハウズイング 山田コンサルティンググループ 夢みつけ隊 ハードオフコーポレーション アクシース 田中精密工業 新東
 マニー 総合商研 イフジ産業 OSGコーポレーション 日本エスコン 不二精機 REVOLUTION CEホールディングス ワッツ
 遠藤製作所 新都ホールディングス コメ兵ホールディングス サイネックス エバラ食品工業 MORESCO 岡本硝子 トーセイ
 サンフロンティア不動産 第一稀元素化学工業 ウェルネット KYORITSU エフオン グローム・ホールディングス インテリックス
 カネミツ 誠建設工業 ケイティエイ アテクト アミタホールディングス インスベック ビューティ花壇 カワサキ 大和コンピュータ
 きちりホールディングス サムティ コーセーアールイー トリケミカル研究所 前田工場 ニックス 東洋ドライループ BRUNO
 SEMITEC 大泉製作所 ハビネス・アンド・ディ モブキャストホールディングス エー・ピーホールディングス 日本コンセプト
 プレミアムウォーターホールディングス オープンハウスグループ エンビプロ・ホールディングス オンコリスバイオファーマ
 AZ-COM丸和ホールディングス アルファポリス SHIFT 日本PCサービス スノーピーク フルツァフルツァ 竹本容器
 JESCOホールディングス ミズホメディー メタリアル ケイアイスター不動産 プラス ユー・エム・シー・エレクトロニクス
 チェンジ G-FACTORY フィル・カンパニー 船場 ティビィシー・スキヤット 安江工務店 日宣 ユナイテッド&コレクティブ
 ポパール興業 マネーフォワード 大阪油化工業 シルバーライフ シー・エス・ランパー サインポスト ポエック 幸和製作所
 日機工産 共和コーポレーション ファイバークート アズ企画設計 ログリー SIGグループ アイ・ビー・エス
 スマレジ 共栄セキュリティサービス ミンカブ・ジ・インフォノイド グッドスピード きずなホールディングス
 テクノフレックス ウィルズ BuySell Technologies JTOWER ランディックス STIフードホールディングス
 カレント自動車 アイキューブシステムズ ニューラルポケット まぐまぐ i-ne ビーイングホールディングス
 イー・ロジック オキサイド オーケーエム かつこ プレイド いつも Kaizen Platform ヤブリ
 セーフィー アスタリスク ファブリカコミュニケーションズ アイスコ アイダ設計 ワンダープラネット
 エフ・コード アジアクエスト 五健堂 Photosynth GRCS フレクト ブロードエンタープライズ
 ネオマーケティング ワンキャリア クルーバー セイファート ライトワークス グラントマト
 THECOO エヴィグサー Green Earth Institute アスマーク メンタルヘルステクノロジー
 ANYCOLOR ヤマイチ・ユニハイムエステート 坪田ラボ ホームポジション マイクロ波化学
 ヒロホールディングス LUMBER ONE キューブ リンカーズ POPER ベースフード tripla
 ELEMENTS BTM ハウスフリーダム フロンティアハウス 大友ロジスティクスサービス

日本伸銅 日本製麻 中国塗料
 1955年 オリエンタルチエン工業 サンゲン電気
 加藤製作所 シンニッタン タダノ TAKISAWA サイトリ細胞研究所 リズム タカキタ
 サンケイ化学 油研工業 スガイ化学工業 NFKホールディングス ヴィア・ホールディングス フリージア・マクロス
 1965年 酒井重工業 ロブテックス アサヒ衛陶 フタバ産業 カシオ計算機 堀場製作所 京セラ
 1975年 大紀アルミニウム工業所 長府製作所 リンナイ アイチコーポレーション 知多銅業
 グローリー 技研ホールディングス 浜松ホトニクス 亀田製菓 トミタ ハリマ化成ブルーブ 石垣食品
 1985年 東京ソワール 光ビジネスフォーム NKKスイッチズ はせがわ 日本電産 ソディック
 アークランズ 理想科学工業 岩塚製菓 光陽社 和弘食品 シード パウダーテック ヤマザキ セキド
 日置電機 ツツミ 石原ケミカル 乃村工務社 日本エアーテック 橋松商会 トーイン テノックス リーダー電子
 元旦ビューティ工業 ヨシコン パラマウントベッドホールディングス KIMOTO スーパーツール ワイエシイホールディングス
 イリン電子工業 カーメイト グローセル 南陽 ホクト 創健社 マサル 寿スピリッツ ケンコーマヨネーズ ヤスハラケミカル
 1995年 ケミプロ化成 MARUWA 松田産業 アルプス物流 ナック 日東工器 光・彩 ディーエムエス ヤマウホールディングス
 ダイヤモンドエレクトロニクスホールディングス 日本色材工業研究所 パルステック工業 FIG コーナン商事 昭文社ホールディングス
 エステルホールディングス カネソウ 福島印刷 エイケン工業 中京医薬品 デイトナ ニチリョク 協立電機 日本電子材料
 大宝運輸 セキ 東洋合成工業 ニチダイ リーデルパートナーズ 音通 スギホールディングス イムラ アオイ電子 メック
 Mipox 高松機械工業 鈴木 国際計測器 サトウ食品 麻生フオームクリート 綜研化学 扶桑化学工業 マルサンアイ
 管内製作所 ダイコク電機 トランスジェニック ウルトラファブリックス・ホールディングス A&Dホロンホールディングス 美樹工業
 ヒーハイスト フジプレアム セック 第一カッター興業 タツモ 朝日インテック リバーエレクトック オプトエレクトロニクス cotta
 2005年 内外テック 関門海 ミライアル ランドビジネス ジャパンベストレスキューシステム ウイルコホールディングス グランディハウス
 オービス フルヤ金属 未来工業 マルマエ アマガサ ウィル ミキエンジニアリング 免疫生物研究所 ネクスグループ
 オーシャンシステム ショーエイコーポレーション ヤーマン 大光 アゼアス アイ・ケイ・ケイホールディングス
 阿波製紙 ありがとうサービス エストラスト 三協立山 アジバンホールディングス パンチ工業 リプロセル サンワカンパニー
 ブイキューブ アーキテック・スタジオ・ジャパン サイバーリンクス エンパイオ・ホールディングス ティー・エル・イー 東武住販
 2015年 KeePer技研 セネラル・オイスター サンバイオ 海帆 中村超硬 エムビーエス ラクト・ジャパン アトラグループ
 ビーロット 昭栄薬品 フェニックスパイオ ウイルプラスホールディングス やまみ リファインバースグループ カナミックネットワーク
 ビーバンドットコム グリーンズ ティーケービー クロスフォー トラス・オン・プロダクト 要興業 パンク・オブ・イノベーション
 ヴィスコ・テクノロジーズ マツカコーポレーション グローバル・リンク・マネジメント ナレッジスイート ミダックホールディングス
 アクリット イボキン システムサポート チームスピリット 極東産機 プリントネット LeTech ジェイック 恵和 メドレー
 トビラシステムズ Sansan ツクルバ ビー・ピーシステムズ HPCシステムズ パワーソリューションズ レオクラン
 ビザスク 木村工機 関通 トリプルワン 富士テクノホールディングス 筑波精工 STG 清鋼材 エブレ
 rakumo タスキ バルコス 勤次郎 アースインフィニティ 一寸房 プレミアアンチエイジング アララ クリーマ
 ENECHANGE SANEI QDレーザ アールプランナー WACUL 室町ケミカル J-MAX tplug シキ/ハイテック
 デコルテ・ホールディングス 日本電解 BCC コラントッテ プレインズテクノロジーズ アーバンライク ジー・シー企画
 フローバル 湖北工業 ライフドリンク カンパニー リニューアブル・ジャパン エクサウィザーズ 三和油化工業
 ウェルビンググループ マーキュリーリアルテックイノベーション イメージ・マジック 守谷輸送機工業 TORICO
 ノバック エフビー介護サービス サークレイズ 東京高圧山崎 AVIC フルハシEPO ベットゴー 環境のミカタ
 サンウェルズ イーディービー INTLOOP unerry エアークローゼット eWell ファインズ
 サイフューズ マナベインテリアパーツ スマートドライブ フーディソン トリドリ note サンクゼール
 伸和ホールディングス ミモナ アイビス モンスターラボホールディングス Fusic ダイワ通信

(上場年)

公庫は企業の

成長・発展を支援

(注1) 中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業(令和5年3月31日現在)のうち、企業名掲載の応諾を得た企業を掲載。
 (注2) 売上規模1,000億円以上は大文字、赤字で記載。